

厚生科学研究費補助金（子ども家庭総合研究事業）  
分担研究報告書

アメリカにおける事故防止対策

主任研究者 田中哲郎（国立公衆衛生院・母子保健学部）  
研究協力者 小林麻衣子（国立公衆衛生院・母子保健学部）

研究要旨：日本では、現在のところ事故防止の中心となるべき機構が存在しない。そこで、事故防止に関する研究および施策において実績のあるアメリカの事故防止対策について調査した。アメリカでは、CDC内のNCIPCが事故防止研究の中心的役割を果たしており、地域に根ざした組織としては、The National SAFE KIDS Campaignが代表的なものとして挙げられる。それぞれに大きな成果を挙げていることから、わが国においても、疫学的データを収集し、防止プログラムの先頭に立つ国レベルの事故防止対策センターが必要と思われ、また、SAFE KIDSのように、より多くの人々を啓蒙していく組織が必要であると考えられる。

A. 研究目的

小児の事故防止はわが国の小児保健および母子保健の大きな課題であるが、事故防止の中心となるべき機構は現在のところ存在しない。そこで、事故防止に関する研究および施策において実績のあるアメリカCDC内の国立事故防止センターにおける、事故防止のシステムと研究体制について情報を得、わが国の事故防止センター設立に関する参考とすることを目的とする。

B. 研究方法

米国アトランタ市のCDC内国立事故防止センター（NCIPC）に研修スタッフを派遣し、アメリカにおける事故防止活動および研究について調査を行う。

C. 研究結果

アメリカにおける事故の現状

- ・事故は子供と青少年の主な死因であり、身体障害の原因である。
- ・毎年 15 万人以上が、事故が原因で亡くなっている。
- ・子供、少数民族、高齢者においては、特に事故

の危険性が高い。

- ・1歳から64歳は、他のどの事故よりも多く、自動車衝突で死亡している。
- ・他殺は15歳から24歳までの、第2の死因であり、15歳から34歳の黒人男性の主な死因である。
- ・1985年から1994年の間に、他殺による死亡は約25%増加した。
- ・1994年、全米の9州とDistrict of Columbiaでは、銃に関係した死亡が、交通事故による死亡を上回った。

事故の費用

- ・事故の医療費は過去10年間に42%増加し、22兆4000億円を越すと見積もられている。これらの費用は、個人の賃金損失と国家への人力損失と同様、直接の医療費とリハビリ費用を含む。
- ・公的機関は、事故費用の約28%を支払っている。
- ・保険会社等、私的機関は事故費用の約72%を支払っている。
- ・政府は毎年約1兆2600億円の医療費と、1兆8400億円の障害と死亡の給付金を支払っている。

る。

## 国立事故防止センター NCIPC について

### 1) 設立までの経緯

CDCでは、1970年代初期からすでに、家庭と余暇における事故の研究が開始された。また、バイオレンスの予防研究も1983年に始められた。

これら初期の活動は、事故、身体障害、致死、そして職場以外での事故にかかる費用を削減しようという国家レベルのプログラムに発展した。

1992年6月、CDCはNational Center for Injury Prevention and Control(NCIPC)/国立事故防止センターを設立した。事故防止の先頭に立つ国家機関として、NCIPCは他の政府機関、国家、州、地域の機関、州と地域の公衆衛生部や研究機関と、密に連絡を取りながら事故防止に取り組んでいる。

### 2) 組織図

後図参照

### 3) 活動

NCIPCは、以下3つのDivisionに分かれて、事故の原因、危険因子、予防方法の研究を行っている。

1. Division of Unintentional Injury Prevention/ 不慮の事故の予防と対策（転倒、火災と火傷、溺水、誤飲、交通事故、余暇の活動中、遊び場、デイケアセンター内）
  2. Division of Violence Prevention/ 故意の事故の予防対策（自殺、若者の暴力、家庭内または近しい間での暴力、銃）
  3. Division of Acute Care Rehabilitation Research, and Disability Prevention/ 事故による外傷、リハビリテーション、後遺症の予防対策
- 更に、それぞれの部は2つのチームに分かれている。

DUIP (Division of Unintentional Injury

Prevention) では、家庭内と余暇中の不慮の事故を担当するチーム (Home and Leisure) と、自動車事故担当チーム (Motor Vehicle) に分かれている。米国では、不慮の事故は1歳から44歳までの主な死因であり、毎年約7万人が不慮の事故で死亡しており、死に至らない事故は数百万にもなると言われている。事故の内容としては、多い順に自動車衝突、火災、転倒・転落、そして誤飲中毒となっている。

DUIPは、米国での不慮の事故の傾向を把握し、危険因子をより良く理解するため調査を行い、事故予防への介入評価を行っている。Divisionが現在行っている主な活動には以下のようなものがある。

- ・チャイルドシートの普及促進プログラム
- ・救急外来を基本とした介入による飲酒運転防止対策
- ・少数民族の溺水の危険因子研究
- ・致死、非致死の住宅火災に関係する、危険因子研究
- ・転倒の危険因子研究
- ・州による自転車ヘルメット着用効果の評価
- ・自転車ヘルメット着用促進
- ・インラインスケートでの事故に関する危険因子研究

### 4) SAFE usa

事故防止対策の分野では、すでに多くの協力機関が様々な活動を行っているが、それでもまだ、特に子どもや低所得層では多くの事故による死亡や負傷がみられる。こういった安全対策情報を入手したり、介入を受けるのが難しい層にも事故防止を促進しようと、NCIPCは、最近SAFE usaと呼ばれる、より実地的な事故防止プログラムを開始した。これは、NCIPCを中心に、30を越える公的、私的な機関が協力して、国・州・地域の全レベルで家庭内、学校、職場、交通における事故の発生を減少させ、安全水準を高めるのを目的としている。ここでは、新しい事故対策ホットライン(1-888-252-7751)が無料相談が設けられ、安全に関する幅広い質問に専門家が答えるようになってきている。その他、ホームページにて、それぞれの事故対策情報が入手できるようになってい

る。また、全分野の情報を総括したパンフレット等も作成中である。

#### 5) 統計資料

本年3月から NCIPC のホームページ上で、全米の事故に関する統計が入手できるようになった。このシステムは WISQARS ( Web-based Injury Statistics Query and Reporting System) と呼ばれ、ここから、1981 年から 1997 年までの死亡報告と主な死因報告の2つを見ることができる。両報告は、年度、年齢、人種、性別、ヒスパニック種、そして州レベルで検索が可能である。また、WISCARS で入手できない統計は、WONDER (Wide-ranging Online Data for Epidemiological Research, <http://wonder.cdc.gov>)にて入手可能である。

#### The National SAFE KIDS Campaign

NCIPC が主に研究を中心とするのに対し、地域に根ざした事故予防の啓蒙を行っているのが、The National SAFE KIDS Campaign である。

The National SAFE KIDS Campaign は、米国初の、国家レベルで小児の事故予防に貢献する単独の組織である。発足当時、今より多くの 14 歳以下の子供達が事故により死亡していた。不慮の事故はまだ予防不可能な、“Accident” と考えられていたが、SAFE KIDS の創始者達は、事故は予防可能であるという信念を抱き、様々な機関からの支持を得て 1988 年に組織を発足させた。

SAFE KIDS の目的は、事故予防に対する姿勢、行動、そして環境を変えることである。発足当初から、あくまでも実際の生活で効果を発揮する、草の根活動的な事故予防対策を展開してきた。全米には、州と各地域に 270 を越える SAFE KIDS グループがあり、それぞれの地域で起こる事故の特色にあわせた活動をしている。専門家にとどまらず、多くの人がボランティアとして活動に参加している。これらの人々の協力により、今までに約 100 万個の自転車ヘルメット、50 万台のチャイルドシート、10 万個の火災報知機が、必要としている家庭に配られている。

予防策で重要な部分を占めるのは、ごく簡単

な行動修正をすることで、事故による悲しい結果が防げるということ、保護者、子供の世話をする者、子供達に教育することである。SAFE KIDS は、低価格または無料でパンフレットやビデオ、ポスター、教材等を配布している。また、各メディアを使って、広範囲な啓蒙活動を行っている。

SAFE KIDS の活動を大きく支えているのが、法律を作る政策立案者達である。彼らは、効果的な法律を可決し、施行することで、子どもの事故対策に貢献してきた。例えば、SAFE KIDS が設立された頃、法律で自転車ヘルメット着用義務が決められていたのは、たった1州のみであった。今日では、15 の州がヘルメット着用義務を法で課しており、自転車による死亡事故は 40 % 減少した。その他、全米にわたる子どもの自動車乗車員の保護法、火災警報機設置法、遊び場での安全指標の法制化等が挙げられる。

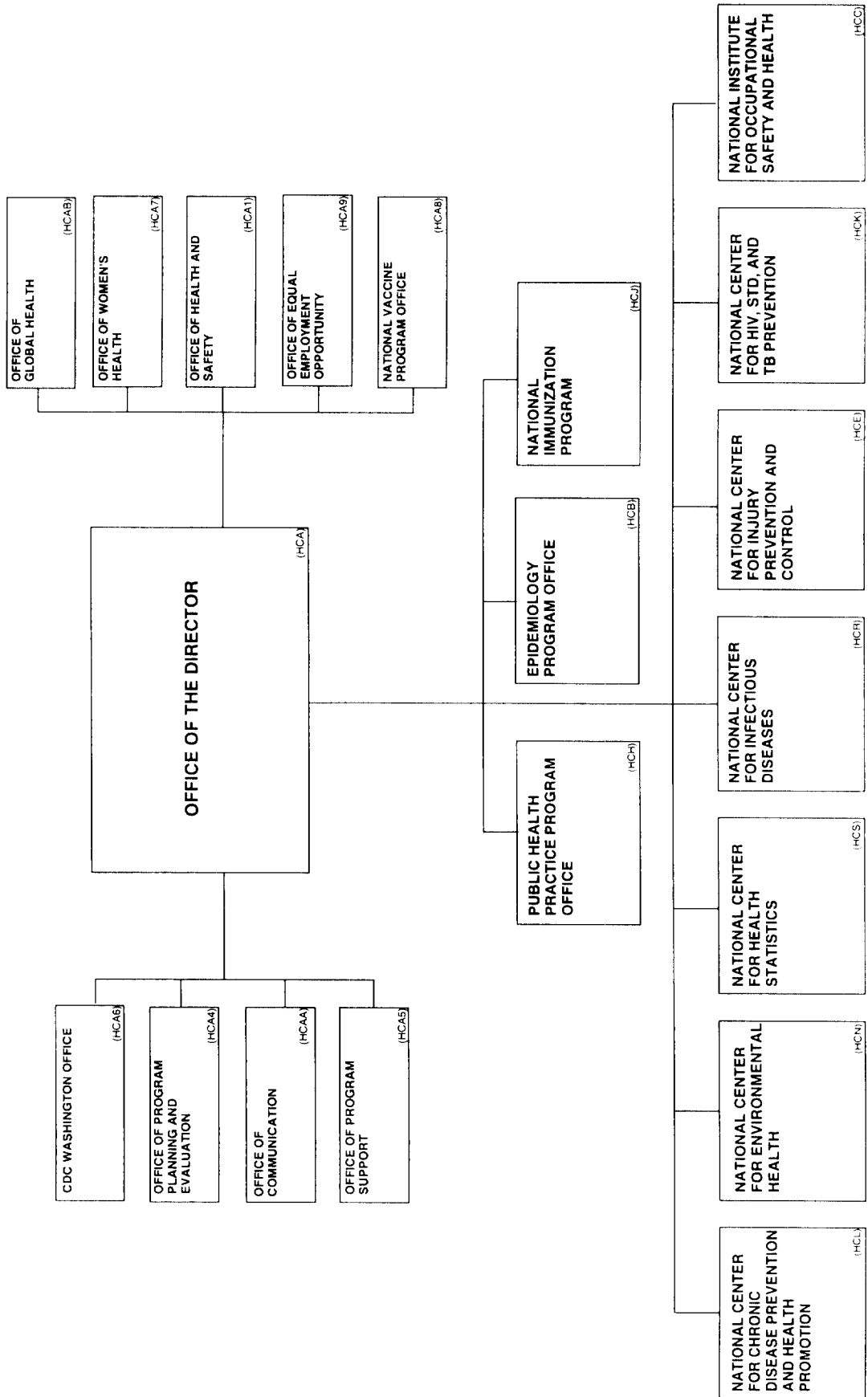
これらの熱心な活動により、子どもの事故予防に対する成果はかなり見られているが、それでもまだ、毎年 6000 を越す子どもが事故によって死亡している。そして、治療を要したり、後遺症を残すような事故は 1400 万件を越す。子どもの 4 人に 1 人は、事故に遭っているのである。SAFE KIDS には、事故に遭った子どもを持つたくさんの親達がボランティアで参加し、各家庭を訪問してセーフティチェックをしたり、チャイルドシートの講習会の手伝いをしている。誰もが皆、少しでも多くの子供達を悲しい事故から救いたい思いで、真剣に活動しているのである。

#### D. 考察

アメリカでは、CDC 内の NCIPC が事故防止研究の中心的役割を果たしており、地域に根ざした組織としては、The National SAFE KIDS Campaign が代表的なものとして挙げられる。これらの積極的な活動により、アメリカでの子どもの事故は著しく減少した。また、事故防止に関する社会的な関心も深まっている。そこで、わが国においても、疫学的データを収集し、防止プログラムの先頭に立つ国レベルの事故防止対策センターが必要と思われ、さらに、SAFE KIDS のように、より多くの人々を啓蒙していく組織が必要と考えられる。

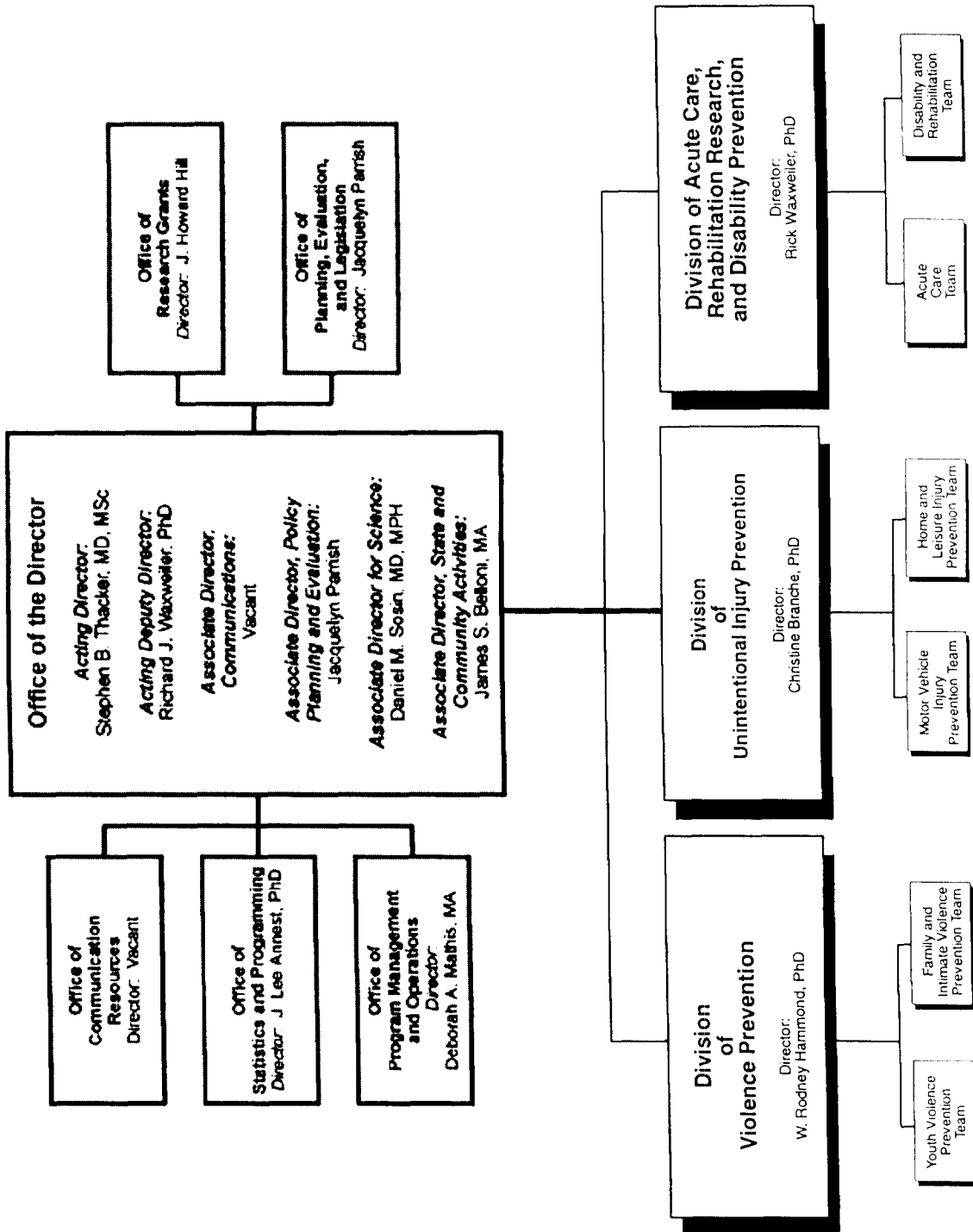
DEPARTMENT OF HEALTH AND HUMAN SERVICES  
PUBLIC HEALTH SERVICE

**CENTERS FOR DISEASE CONTROL AND PREVENTION (CDC)**



# Organization Chart

## National Center for Injury Prevention and Control



↓ 検索用テキスト OCR(光学的文字認識)ソフト使用 ↓  
論文の一部ですが、認識率の関係で誤字が含まれる場合があります

研究要旨：日本では、現在のところ事故防止の中心となるべき機構が存在しない。そこで、事故防止に関する研究および施策において実績のあるアメリカの事故防止対策について調査した。アメリカでは、CDC 内の NCIPC が事故防止研究の中心的役割を果たしており、地域に根ざした組織としては、The National SAFE KIDS Campaign が代表的なものとして挙げられる。それぞれに大きな成果を挙げているところから、わが国においても、疫学的データを収集し、防止プログラムの先頭に立つ国レベルの事故防止センターが必要と思われる。また SAFE KIDS のように、より多くの人々を啓蒙していく組織が必要であると考えられる。